令和6年能登半島地震アーカイブ

ー　震災の記憶・復興の記録　ー

2026年1月11日

石川県　戦略広報監　中塚健也

1. 背景

令和６年能登半島地震

令和６年１月１日　１６時１０分
令和６年能登半島地震発生
マグニチュード　７．６、最大震度　７

能登半島地震の特徴

地理的特長

- 日本海に突き出た半島の先端部で発生した

地域的特長

- 日本でも最も高齢化が進んだエリアで発生した

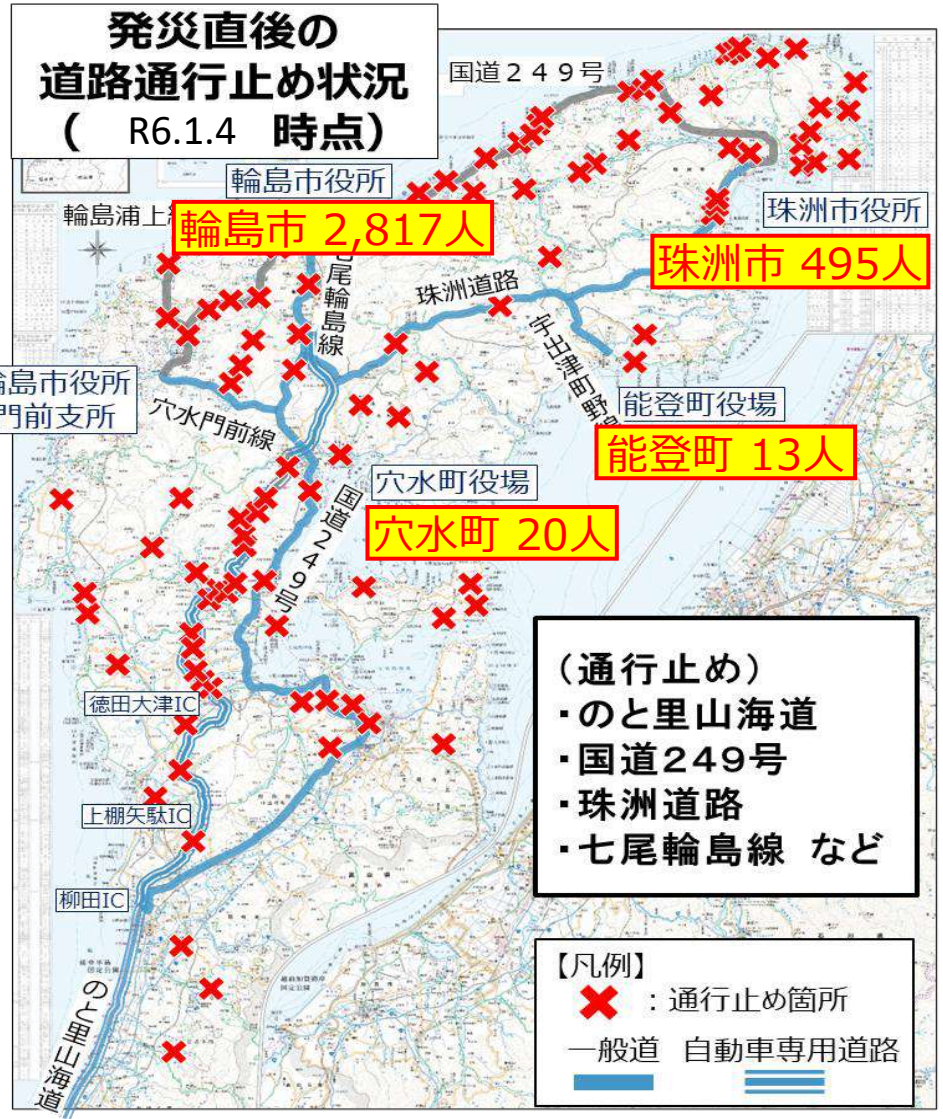
時間的特長

- 帰省客や観光客が多い元日に発生した

過去の災害にはない特殊な事象

能登半島地震の特殊性（１）

① 幹線道路の寸断により、物資輸送・復旧作業が困難を極めた



のと里山海道
（横田IC～徳田大津IC）

七尾輪島線
（輪島市三井町長沢）

海岸線の道路が寸断

国道２４９号
（輪島市町野町大川）

珠洲道路
（能登町柏木）

奥能登２市２町では
最大約3,300人が孤立
（R6.1.8時点）

孤立集落への自衛隊ヘリによる支援

能登半島地震の特殊性（２）

②災害関連死防止、生活環境改善のため、1万人以上が2次避難した

＜1.5次避難所＞
いしかわ総合スポーツセンター、
産業展示館、小松総合体育館
ピーク時(R6.1.20)365人→R6.9.30閉所

＜２次避難所＞
南加賀地域等の宿泊施設
ピーク時（R6.2.16）5,275人→R6.12.22解消

いしかわ総合スポーツセンター（1/8～）

みやびの宿ホテル百万石（加賀市）

チェックイン風景

能登半島地震の特殊性（３）

③老朽化した家屋や水道等の生活インフラが寸々になった

家屋被害	能登半島地震(R6.1.1)	熊本地震(H28.4.16)
住家被害	１１６，４８６棟(R7.12.26現在)	１９８，２３８棟
公費解体	４４，９５３棟（R7.11月末現在）	３５，６７５棟
仮設住宅	６，８８２戸（R6.12月完成）	４，３０３戸(H28.11月完了)

- **水道被害**

最大約１１万戸が断水

R6.5.31断水解消

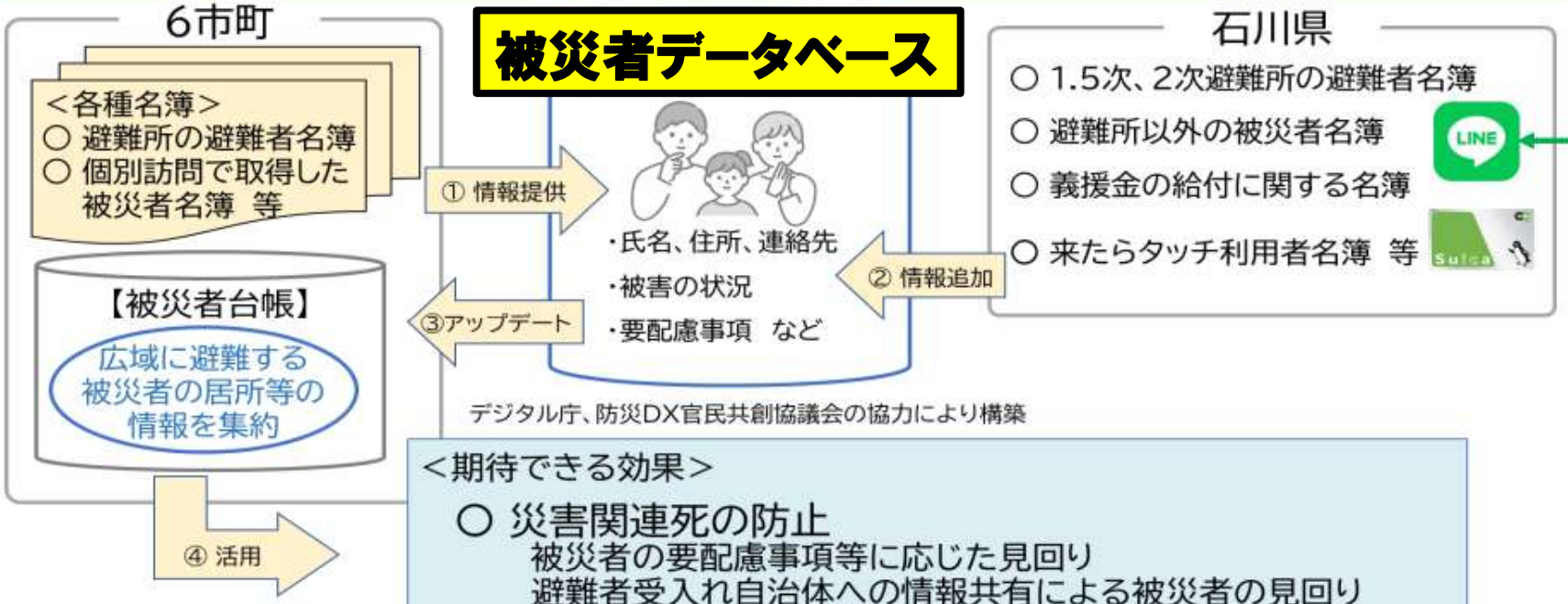
※土砂崩れや建物倒壊など早期復旧困難地区（約1,000戸）を除く

仮設水道管の設置

能登半島地震の特殊性（４）

④広域避難が多く発生し、被災者の情報把握が必要となった

○ 被害が甚大な６市町の被災者台帳の作成を支援するため被災者データベースを構築
○ 被災者の状況等を関係者が共有し、支援の重複・漏れ防止、効率的な被災者支援を実施



デジタル庁、防災DX官民共創協議会の協力により構築

<期待できる効果>
○ 災害関連死の防止
被災者の要配慮事項等に応じた見回り
避難者受入れ自治体への情報共有による被災者の見回り
○ 被災者への適切な支援情報を届ける
○ 情報が一元化され、庁内各課の事務負担の軽減

<LINE及びコールセンターの登録情報>
避難先、氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、メールアドレス等

<利用目的>
罹災証明書のご案内など、今後の行政からの支援のために活用
（県から住所地市町へ提供）

※**避難先が変わった場合などは、登録情報の変更**をお願いします

※**ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽが未登録の方は、登録をお願いします**

令和６年奥能登豪雨

令和6年9月21日　令和6年奥能登豪雨発生
死者19人、住家被害1，901棟

極めて異例な複合災害

2. デジタルアーカイブ構想

石川県の使命

- 能登半島地震は<u>様々な特殊要因が重なった未曾有の大災害</u>

- But,
  <u>半島部が多く、高齢化が進展</u>する日本では、
  同様の状況が生じる可能性は高い

- 今回の経験、教訓、ノウハウなどを、
  今後の防災対策、防災学習、学術的研究などで活用するため、
  アーカイブとして<u>後世に継承することが、我々の責務</u>である

構築の基本方針

1. 被災市町の財政負担や職員の作業負担を軽減するため、<u>県が基盤となるアーカイブシステムを構築</u>し、被災市町からも被災状況などの関連記録を登録できるようにする
2. 県内自治体だけではなく、政府、全国の自治体、民間支援団体、県民などから<u>幅広く記録を収集</u>する
3. 資料の収集・保存だけではなく、復旧・復興の過程も発信することで、<u>被災地への継続的な支援</u>につなげる
4. 今後の<u>防災対策、防災教育などでの活用に資する</u>

構築に向けた予算の確保

- R6.6月
  「令和6年6月補正予算」でアーカイブ構築費用を計上
→議会承認後、構築業務委託を公示し、7月に事業者を決定

- 国の地方再生計画の認定を受け、
  「創造的復興に向けて人の流れを創る能登の魅力発信事業」として、「デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ・横展開型）に採択され、3年間にわたり、事業費の2分の1の補助をいただく予定

3. デジタルアーカイブの構築

構築に向けた検討体制

先行事例を研究し、外部有識者の見識を活用する体制を構築

統 括
石川県
コンセプト設定／コンテンツ企画／資料収集

監修者
東北大学
災害科学国際研究所　准教授
柴山　明寛
全体監修
（資料分類、メタデータ設定、「ひなぎく」連携、CCBYなど）

サポート
デジタルアーカイブ学会
東京大学大学院情報学環学際情報学圏
教　授　渡邉　英徳
特任教授　柳　与志夫
アーカイブ活用方法／データビジュアライゼーション

サポート
金沢大学
学術メディア創成センター学術システム部門　准教授
高田　良宏
大学連携／データ整理

システム構築
TOPPAN株式会社
収集資料加工・メタデータ付与／DB・アーカイブシステム構築／Webサイト制作

構築に向けた検討のポイント（１）

- 資料の収集・公開にあたって、被災市町の作業負担を軽減するための収集方法
- 著作権、肖像権、プライバシー権といった、第三者の権利へ配慮した提供条件
- 国立国会図書館の東日本大震災アーカイブ（愛称：ひなぎく）との連携を前提としたメタデータ項目
- アーカイブの利用者が災害関連資料に辿り着きやすくするための災害関連資料の分類とキーワード

構築に向けた検討のポイント（２）

- 「個人情報」や「個人の容貌」などのセンシティブな情報に対するマスキング処理や公開基準の策定
- メタデータ付与方法やマスキング処理方法など、災害関連資料公開までの流れの整理
- 写真や映像によるフラッシュバックの可能性もあるため、予めの注意喚起するなど、被災者の精神面等への配慮
- ローンチのタイミングと開始時の公開資料の規模

資料の分類とキーワードの設定（一例）

大項目	項番	①中項目	②カテゴリー	③キーワード　※ハッシュタグのようなもの
災害への備え	1	検証・教訓	検証	●検証結果　●検証委員会
			教訓・伝承	●証言　●震災遺構　●石碑画像　●その他
	2	計画・物資・通信	各種計画	●地域防災計画　●地産地防　●その他
			備蓄物資・燃料	●備蓄物資・水　●石油類、ガス、火薬類、毒物　●その他
			通信	●防災行政無線　●デジタル簡易無線　●ICT　●その他
	3	教育・訓練	防災教育・防災訓練	●防災知識　●ハザードマップ　●防災訓練　●防災教育　●副読本　●防災グッズ　●備蓄・非常持ち出し ●指定避難所・指定避難場所　●各種計画等　●その他
	4	自主防災組織・消防団	自主防災組織・消防団	●自主防災組織　●消防団　●自主防災リーダー　●育成　●その他
震災前の状況	5	震災前の状況	町並み	●町並み
			ライフライン	●電気　●上下水道　●ガス　●通信
			道路	●道路
			河川、砂防	●河川　●砂防　●ダム　●海岸
			港湾、漁港	●港湾　●漁港
			鉄道、空港	●鉄道　●空港
			施設	●市町役場　●医療施設　●社会福祉施設　●学校　●観光施設　●宿泊施設 ●その他
			農地、農道、農林水産施設等	●農地　●農道　●ため池　●林地　●治山　●林道　●農林水産施設　●その他
			文化、自然	●文化　●文化財　●自然　●自然公園
被災状況	6	被災状況	町並み	●町並み　●家屋倒壊　●火災　●液状化
			ライフライン	●電気　●上下水道　●ガス　●通信
			道路	●道路
			河川、砂防	●河川　●砂防　●土砂崩れ　●ダム　●海岸　●津波　●海岸隆起
			港湾、漁港	●港湾　●漁港
			鉄道、空港	●鉄道　●空港
			施設	●市町役場　●医療施設　●社会福祉施設　●学校　●観光施設　●宿泊施設　●その他
			農地、農道、農林水産施設等	●農地　●農道　●ため池　●林地　●治山　●林道　●農林水産施設　●その他
			文化、自然	●文化　●文化財　●自然　●自然公園

肖像権等に配慮したマスキング処理基準（一例）

1　公開区分が「一部公開」の場合

（1）マスキングの対象及び要・不要の別

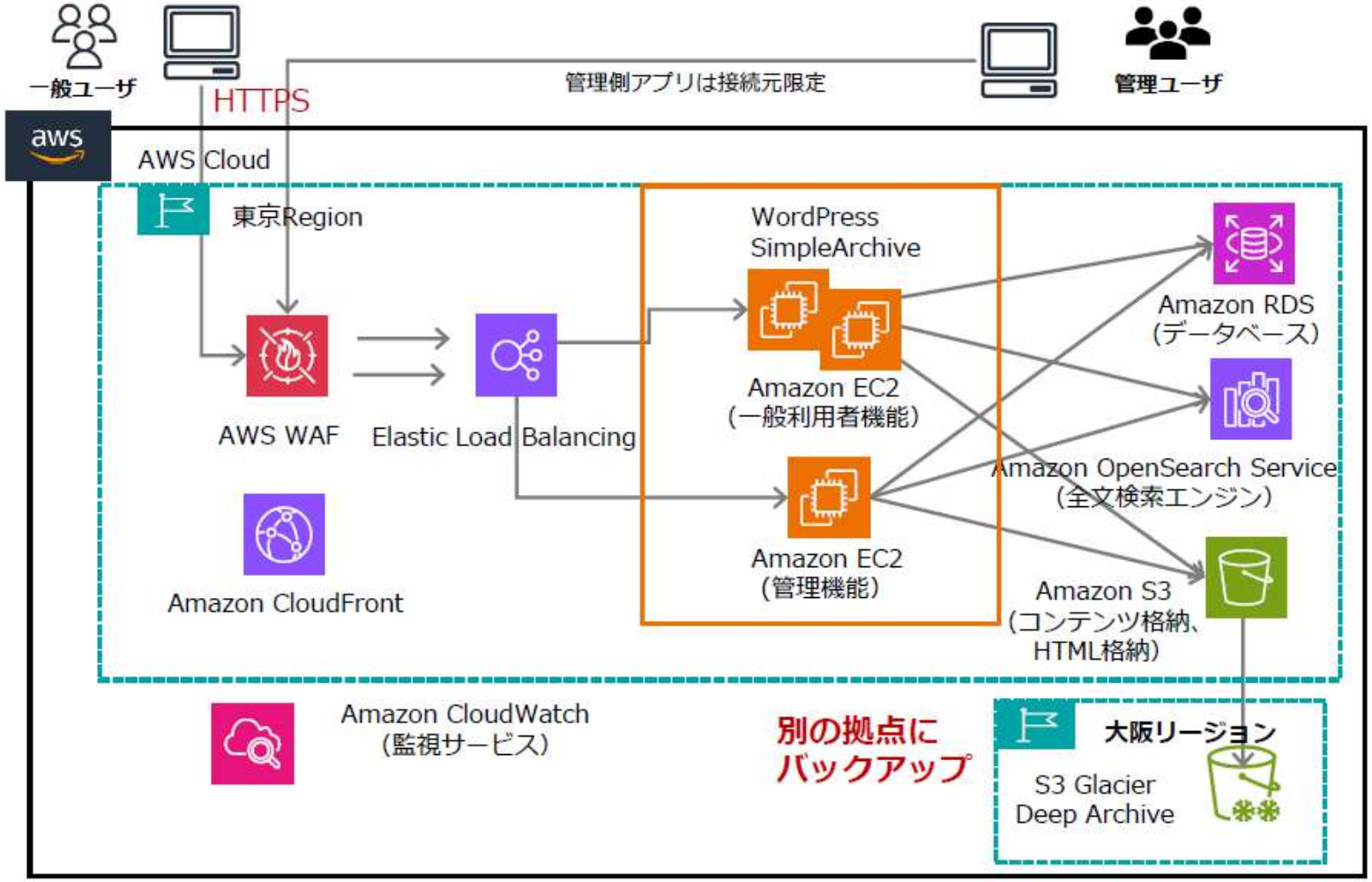
<table>
<tr><th colspan="8">個人</th><th rowspan="2">法人又は
個人事業主</th><th rowspan="2"></th></tr>
<tr><th colspan="6">公人</th><th colspan="2">私人</th></tr>
<tr><td>著名人
（芸能）</td><td>知事・
市町村長</td><td>議員</td><td>県職員
自衛隊員</td><td>警察職員</td><td>市町村職員
消防職員</td><td>消防団員</td><td>その他の
一般人</td><td>公共</td><td>民間</td></tr>
<tr><td>協議により
判断</td><td colspan="2">不要</td><td colspan="3">不要</td><td colspan="2">必要</td><td colspan="2">必要</td></tr>
</table>

（2）マスキングが必要なケース

区分	資料種別	ケース
特定の個人を識別することができる情報を含んだ資料	画像	顔の写り込みが50%以上のもの
		住所・氏名等が写っているもの（表札、墓石なども含む）
		自動車及び船舶ナンバーが判別されているもの
	文書	住所・氏名等が記載されているもの
当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの	画像・文書	経緯方針等が記載されている内部文書

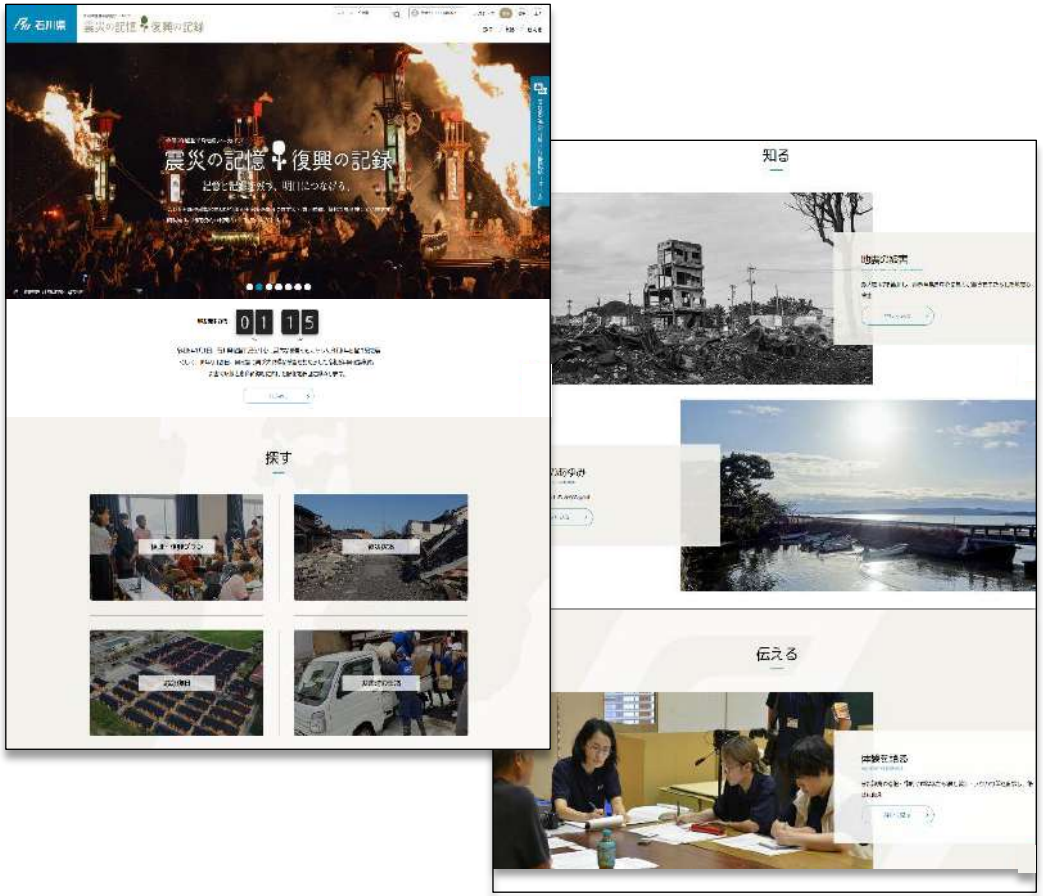
システム概要

アーカイブシステム：堅牢性、高セキュリティ、迅速性、コストを追求
Webサイト：キーワード、分類、位置、二次利用条件等による検索



アーカイブのローンチ

令和7年1月29日公開、資料数500点でスタート
3月末に1，034点に拡大、今後、複数年かけて構築



https://noto-archive.pref.ishikawa.lg.jp

特徴①　3Dモデル

東京大学大学院と連携して被災箇所の3Dモデルを制作・公開

◆石川県

被害の大きい奥能登6市町から
撮影希望のあった約20箇所を空撮

大規模火災現場の空撮（輪島朝市）

◆東京大学大学院 渡邉英徳研究室

石川県が撮影した空撮データをもとに、
3Dデータを作成し、HPで公開

大規模火災現場の3Dモデル（輪島朝市）

3DモデルHP

特徴②　写真・映像提供フォーム

県民等が撮影した映像・写真を専用フォームを使い収集、公開

アーカイブサイトにある専用フォームで、
県民等が撮影した映像・写真を収集
収集件数　559件（R7.12現在）

専用フォーム

収集した映像・写真は、一般公開に向けて、
加工・編集作業を行った後、アーカイブで公開

＜地震発生時の映像＞

家屋倒壊の映像（ドライブレコーダー）

室内プールの映像（監視カメラ）

＜復旧の様子＞

災害ボランティア活動の映像

特徴③　語り継ぎ

被災者や支援者の実体験に基づく貴重な証言を収集・記録・公開

県内の大学生が、被災者等から証言を収集することで、能登への関係人口の拡大、災害の記憶の継承につなげる

医師、看護師、薬剤師

小・中・高校生

特設ページでテキストや動画を順次公開

R7．3　12名　⇒　R7．12　71名

証言をテキストや動画で公開

4. アーカイブの拡充・発展

バージョンアップⅠ（R7.10）

1. 公開点数の拡充

1，034点　→約6，000点

民間支援団体や他の自治体の応援職員からの提供資料等

インフラの復旧・復興状況

TOPページ(「地図から探す))

2. 機能・コンテンツの更新

（１）インフラの復旧・復興状況の表示

（２）被災者の証言の追加公開（12名→36名）

（３）資料の「二次利用条件」での検索機能

バージョンアップⅡ（R7.12）

1. 公開点数の拡充
約6，000点→約22，000点

2. 機能・コンテンツの拡充

（１）「メディアBOX」の追加

マスメディアが公開している関連情報の紹介

メディアBOX

（２）被災者の証言の追加公開（36名→71名）

（３）初動対応検証報告書コーナー設置

Ｒ８年度の取組み

R8年度中に、主要な構築作業（必要機能の実装、メインコンテンツの作成等）を完了し、以降のサステナブルな運営体制を確立

- **資料収集・処理：目標７０，０００点**
  関係機関への更なる協力要請、県民からの収集の促進
- **機能拡充**
  他のアーカイブとの連携機能強化（メッシュ型検索等）
- **新コンテンツ作成**
  復興の進捗状況をわかりやすく見える化するコンテンツ
- **大学等との連携**
  資料を多数保有する機関と連携し、利便性を向上する